

平成21年度

# 財務諸表

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

愛知県公立大学法人

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針及び注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 引当金の明細	1 3
(7) 保証債務の明細	1 3
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	1 4
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 4
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 5
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 5
(12) 役員及び教職員の給与の明細	1 6
(13) 開示すべきセグメント情報	1 7
(14) 業務費及び一般管理費の明細	1 8
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 0

貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
有形固定資産			
土地		7,240,000	
建物	16,824,835		
減価償却累計額	△ 3,978,552	12,846,282	
構築物	437,318		
減価償却累計額	△ 136,899	300,419	
工具器具備品	2,672,955		
減価償却累計額	△ 895,369	1,777,586	
図書		2,664,260	
美術品・收藏品		1,442,088	
車両運搬具	3,868		
減価償却累計額	△ 1,092	2,776	
建設仮勘定		37,125	
有形固定資産合計		26,310,539	
無形固定資産			
ソフトウェア		55,971	
その他の無形固定資産		116	
無形固定資産合計		56,087	
投資その他の資産			
投資有価証券		99,995	
長期前払費用		1,797	
預託金		27	
敷金及び保証金		504	
投資その他の資産合計		102,324	
固定資産合計			26,468,951
II 流動資産			
現金及び預金		457,379	
未収学生納付金収入	3,210		
徴収不能引当金	△ 787	2,423	
有価証券		1,261,000	
たな卸資産		1,670	
前渡金		18	
前払費用		6,807	
未収収益		273	
未収入金		7,107	
未収消費税等		220	
その他の流動資産		96	
流動資産合計			1,736,997
資産合計			28,205,948

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	590,716		
資産見返補助金等	21,400		
資産見返寄附金	31,753		
資産見返物品受贈額	2,710,944		
建設仮勘定見返運営費交付金等	37,125	3,391,940	
長期リース債務		2,127,718	
固定負債合計			5,519,658
II 流動負債			
寄附金債務		184,172	
短期リース債務		508,665	
未払金		590,646	
未払費用		139	
預り科学研究費補助金等		14,645	
預り金		166,476	
前受金		8,400	
前受収益		65	
賞与引当金		1,119	
流動負債合計			1,474,330
負債合計			6,993,989
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		22,708,189	
資本金合計			22,708,189
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,629,514	
損益外減価償却累計額		△ 3,921,013	
資本剰余金合計			△ 2,291,499
III 利益剰余金			
教育研究環境整備等積立金		349,135	
当期末処分利益		446,133	
(うち当期総利益 446,133)			
利益剰余金合計			795,269
純資産合計			21,211,959
負債純資産合計			28,205,948

## 損益計算書

(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,052,569		
研究経費	298,442		
教育研究支援経費	191,136		
受託研究費等	15,021		
受託事業費等	21,326		
役員人件費	75,980		
教員人件費	3,960,574		
職員人件費	1,122,000	6,737,050	
一般管理費		603,936	
財務費用			
支払利息	36,895	36,895	
経常費用合計			7,377,882
経常収益			
運営費交付金収益		5,090,546	
授業料収益		1,978,417	
入学金収益		328,280	
検定料収益		89,944	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	740		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	17,059	17,799	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	21,942	21,942	
寄附金収益		18,494	
補助金等収益		40,800	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	75,543		
資産見返補助金等戻入	639		
資産見返寄附金戻入	1,128		
資産見返物品受贈額戻入	76,234	153,546	
財務収益			
受取利息	199		
有価証券利息	2,614	2,814	
雑益			
財産貸付料収益	28,112		
入場料収益	3,563		
講習料収益	5,090		
間接経費収益	26,908		
入試センター試験収益	13,396		
その他の雑益	3,957	81,027	
経常収益合計			7,823,614
経常利益			445,731
臨時損失			
固定資産除却損		678	678
臨時利益			
徴収不能引当金戻入額		401	
資産見返物品受贈額戻入		678	1,080
当期純利益			446,133
当期総利益			446,133

キャッシュ・フロー計算書  
(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 985,545
人件費支出	△ 5,133,255
その他の業務支出	△ 477,845
運営費交付金収入	5,090,546
授業料収入	2,047,345
入学金収入	325,940
検定料収入	89,944
受託研究等収入	15,029
受託事業等収入	16,980
補助金等収入	50,696
寄附金収入	6,824
その他の収入	79,459
預り科学研究費補助金等の増減額	14,543
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,140,664
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	8,382,000
有価証券の取得による支出	△ 8,843,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 263,974
施設費による収入	128,934
小計	△ 596,039
利息及び配当金の受取額	2,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 593,227
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 483,021
小計	△ 483,021
利息の支払額	△ 35,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 518,938
IV 資金増加額	28,497
V 資金期首残高	428,881
VI 資金期末残高	457,379

## 利益の処分にに関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益			446,133,680
当期総利益		446,133,680	
II 利益処分額			
積立金		175,598,078	
地方独立行政法人法第40条第3項 により設立団体の長の承認を受け ようとする額			
教育研究環境整備等積立金	270,535,602	270,535,602	446,133,680

行政サービス実施コスト計算書  
(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	6,737,050		
一般管理費	603,936		
財務費用	36,895		
臨時損失	678		
		<u>7,378,561</u>	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 1,978,417		
入学金収益	△ 328,280		
検定料収益	△ 89,944		
受託研究等収益	△ 17,799		
受託事業等収益	△ 21,942		
寄附金収益	△ 18,494		
資産見返運営費	△ 75,543		
交付金等戻入(授業料分)			
資産見返寄附金戻入	△ 1,128		
財務収益	△ 2,814		
雑益	△ 54,119		
臨時利益	△ 401		
		<u>△ 2,588,887</u>	
業務費用合計			<u>4,789,674</u>
II 損益外減価償却相当額			1,308,078
III 損益外減損損失相当額			—
IV 引当外賞与増加見積額			△ 11,342
V 引当外退職給付増加見積額			55,105
VI 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		469,507	
地方公共団体出資の機会費用		<u>292,903</u>	762,410
VII (控除) 設立団体納付額			—
VIII 行政サービス実施コスト			<u><u>6,903,926</u></u>



## 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び特定の事業については、費用進行基準を採用しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～47年
構築物	2年～41年
工具器具備品	2年～15年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって徴収不能引当金を計上しています。

#### (2) 賞与引当金の計上基準

運営交付金により財源措置がされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度の引当外賞与見積額から、前事業年度の同見積額を控除した額を計上しています。

#### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

### 4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法(定額法)

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品： 評価基準 原価法  
評価方法 最終仕入原価法

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法  
愛知県行政財産の特別使用に係る使用料条例に基づき算出しています。
- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率  
平成22年3月末における10年利付国債利回りを参考に年1.395%で計算しています。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が50万円以上のファイナンスリース取引については通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

9 その他

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨てて表示しています。  
ただし、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しています。

10 重要な会計方針の変更

当事業年度から平成20年11月27日付け総務省告示により改訂された「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」、同日付け総務省告示により新設された「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」を適用しています。

また、平成21年3月1日付け改訂された「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A及び同日付け新設された「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aについても適用しています。

(1) 引当外賞与増加見積額

当事業年度から運営費交付金により財源措置がされているため引当金を計上していない賞与増加見積額を行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上しています。

これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが11,342千円減少しています。

(2) 貸借対照表の表示の変更

当事業年度の「資本」については「純資産」として表示しています。これによる損益に与える影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は21,211,959千円です。

(3) 減損会計の適用

当事業年度から「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて減損会計を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

(4) 経費区分の見直し

前事業年度まで一般管理費として計上していた水道光熱費を、当法人の費用実態を適切に反映させるため、一部を業務費に計上しています。これにより、前事業年度までの方法に比べて、業務費が153,305千円増加し、一般管理費が同額減少しています。

注記事項

1. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 277,854 千円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 2,554,378 千円  
(愛知県からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成22年3月31日

現金及び預金	457,379 千円
資金期末残高	457,379 千円

(2) 重要な非資金取引

- (a) ファイナンスリースによる資産の取得 1,149,812 千円
- (b) 現物寄附による有形固定資産の取得 16,155 千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外退職給付増加見積額の中には、愛知県からの派遣職員に係るものも66,651千円含まれています。
- (2) 機会費用のうち、設立団体に係るものは、762,410千円になっております。

4. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
県立大学公舎	建物	9,561千円	愛知県愛知郡長久手町大字熊張

(2) 認められた減損の兆候

研修会場等としての利用はあるものの、学長公舎としては稼動していないため、減損の兆候が認められました。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

研修会場等として実績は低いですが利用しており、また、学長が交代する際は利用する可能性があり、経常的な保守管理を行っているため、減損を認識していません。

5. 重要な債務負担行為

記載すべき事項はありません。

6. 重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

# 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	15,627,701	—	—	15,627,701	3,914,553	1,302,541	—	—	—	11,713,147	
	構築物	5,199	—	—	5,199	404	346	—	—	—	4,795	
	工具器具備品	22,597	—	—	22,597	6,055	5,190	—	—	—	16,542	
	計	15,655,498	—	—	15,655,498	3,921,013	1,308,078	—	—	—	11,734,485	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	404,189	792,944	—	1,197,133	63,999	40,165	—	—	—	1,133,134	
	構築物	396,607	36,274	762	432,119	136,495	31,570	—	—	—	295,624	
	工具器具備品	2,444,090	463,226	256,959	2,650,357	889,313	520,823	—	—	—	1,761,043	
	図書	2,639,923	61,063	36,726	2,664,260	—	—	—	—	—	2,664,260	
	車両運搬具	1,839	2,029	—	3,868	1,092	570	—	—	—	2,776	
	計	5,886,649	1,355,538	294,447	6,947,740	1,090,900	593,130	—	—	—	5,856,840	
非償却資産	土地	7,240,000	—	—	7,240,000	—	—	—	—	—	7,240,000	
	美術品・收藏品	1,434,828	7,260	—	1,442,088	—	—	—	—	—	1,442,088	
	建設仮勘定	19,691	20,064	2,630	37,125	—	—	—	—	—	37,125	
	計	8,694,520	27,324	2,630	8,719,213	—	—	—	—	—	8,719,213	
有形固定資産 合計	土地	7,240,000	—	—	7,240,000	—	—	—	—	—	7,240,000	
	建物	16,031,890	792,944	—	16,824,835	3,978,552	1,342,707	—	—	—	12,846,282	
	構築物	401,806	36,274	762	437,318	136,899	31,917	—	—	—	300,419	
	工具器具備品	2,466,688	463,226	256,959	2,672,955	895,369	526,013	—	—	—	1,777,586	
	図書	2,639,923	61,063	36,726	2,664,260	—	—	—	—	—	2,664,260	
	美術品・收藏品	1,434,828	7,260	—	1,442,088	—	—	—	—	—	1,442,088	
	車両運搬具	1,839	2,029	—	3,868	1,092	570	—	—	—	2,776	
	建設仮勘定	19,691	20,064	2,630	37,125	—	—	—	—	—	37,125	
	計	30,236,668	1,382,862	297,078	31,322,452	5,011,913	1,901,208	—	—	—	26,310,539	
無形固定資産	ソフトウェア	140,616	—	—	140,616	84,644	28,564	—	—	—	55,971	
	その他	116	—	—	116	—	—	—	—	—	116	
	計	140,732	—	—	140,732	84,644	28,564	—	—	—	56,087	
投資その他の 資産	投資有価証券	99,993	2	—	99,995	—	—	—	—	—	99,995	
	長期前払費用	3,247	315	1,765	1,797	—	—	—	—	—	1,797	
	預託金	16	11	—	27	—	—	—	—	—	27	
	敷金及び保証金	504	—	—	504	—	—	—	—	—	504	
	計	103,761	328	1,765	102,324	—	—	—	—	—	102,324	

(注)

1. 建物の増加額については教育研究用として主に愛知県立芸術大学三ヶ峰学生寮773,674千円の取得（ファイナンス・リース取引による）によるものです。
2. 工具器具備品の増加額については教育研究用として463,226千円（うちファイナンス・リース取引による取得364,832千円）の取得によるものです。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造振替	その他	払出・振替	その他		
切 手	846	6,702	—	6,609	—	939	
重 油	1,407	6,114	—	6,791	—	730	
合 計	2,254	12,816	—	13,401	—	1,670	

## (3) 有価証券の明細

## (3)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金証書	1,261,000	1,261,000	1,261,000	—	
	計	1,261,000	1,261,000	1,261,000	—	
貸借対照表計上額				1,261,000		

## (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	名古屋市第8回5年公募公債	99,900	100,000	99,995	—	
	計	99,900	100,000	99,995	—	
貸借対照表計上額				99,995		

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,222	1,119	1,222	—	1,119	(注)
計	1,222	1,119	1,222	—	1,119	

(注) 運営交付金により財源措置がされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収学生納付金収入)	2,796	414	3,210	2,126	△ 1,339	787	(注)
計	2,796	414	3,210	2,126	△ 1,339	787	

(注) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって徴収不能引当金を計上しています。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	22,708,189	—	—	22,708,189	
	計	22,708,189	—	—	22,708,189	
資本剰余金	施設費	187,309	—	—	187,309	
	授業料	19,761	1,500	—	21,261	増加は、美術品
	無償譲与	1,415,183	5,760	—	1,420,943	増加は、寄贈美術品
	計	1,622,254	7,260	—	1,629,514	
	損益外減価償却累計額	△ 2,612,935	△ 1,308,078	—	△ 3,921,013	
	差引計	△ 990,680	△ 1,300,818	—	△ 2,291,499	

## (9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (9)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備等積立金	201,223	147,912	—	349,135	
計	201,223	147,912	—	349,135	

(注) 当期増加額は、平成20年度の利益処分によるものです。

## (9)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。



## (10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (10)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成21年度	—	5,090,546	5,090,546	—	—	5,090,546	—
合 計	—	5,090,546	5,090,546	—	—	5,090,546	—

## (10)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	21年度交付分	合 計
期間進行基準	4,792,998	4,792,998
費用進行基準	297,548	297,548
合 計	5,090,546	5,090,546

## (11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (11)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

## (11)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		資産見返補助金等	収益計上	その他	
平成21年度	50,696	9,896	40,800	—	
合 計	50,696	9,896	40,800	—	

## (12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	65,988	4	—	—
	非常勤	1,563	3	—	—
	計	67,552	7	—	—
教職員	常 勤	3,633,653	414	259,759	25
	非常勤	526,558	588	—	—
	計	4,160,211	1,002	259,759	25
合 計	常 勤	3,699,641	418	259,759	25
	非常勤	528,122	591	—	—
	計	4,227,763	1,009	259,759	25

(注)

1. 役員に対する報酬及び退職給付は、愛知県公立大学法人役員報酬規程及び愛知県公立大学法人役員退職手当規程に基づき算出されます。
2. 教職員の給与及び退職手当は、愛知県の制度に準拠した愛知県公立大学法人給与規程、並びに愛知県公立大学法人非常勤講師設置要綱に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
3. 役員、教職員の支給人数は、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については総支給人員数を記載しております。
4. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。
5. 上記明細には法定福利費を含んでおりません。

## (13) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	法人本部	愛知県立大学	愛知県立芸術大学	合 計
業務費用				
業務費	261,262	4,537,049	1,938,738	6,737,050
教育経費	—	743,877	308,691	1,052,569
研究経費	—	217,592	80,850	298,442
教育研究支援経費	—	126,772	64,364	191,136
受託研究費等	—	10,538	4,483	15,021
受託事業費等	—	19,257	2,068	21,326
人件費	261,262	3,419,011	1,478,280	5,158,554
一般管理費	72,082	391,589	140,263	603,936
財務費用	2,208	24,066	10,620	36,895
小 計	335,553	4,952,706	2,089,622	7,377,882
業務収益				
運営費交付金収益	255,620	3,339,667	1,495,258	5,090,546
学生納付金収益	—	1,856,478	540,164	2,396,642
受託研究等収益	—	13,257	4,542	17,799
受託事業等収益	—	19,642	2,300	21,942
寄附金収益	—	10,614	7,879	18,494
補助金等収益	—	40,800	—	40,800
資産見返負債戻入	694	107,193	45,658	153,546
財務収益	96	1,953	765	2,814
雑益	14,222	49,509	17,295	81,027
小 計	270,633	5,439,116	2,113,863	7,823,614
業務損益	△ 64,920	486,410	24,241	445,731
帰属資産	2,819,317	18,600,981	6,785,649	28,205,948

(注)

- セグメントの区分方法は、法人本部、愛知県立大学及び愛知県立芸術大学に区分しております。
- 損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	法人本部	愛知県立大学	愛知県立芸術大学	合 計
損益外減価償却相当額	116,603	1,191,474	—	1,308,078
引当外賞与増加見積額	△ 1,211	△ 7,818	△ 2,312	△ 11,342
引当外退職給付増加見積額	18,432	△ 14,497	51,170	55,105

(セグメント区分方法の変更)

セグメント区分については、従来、法人本部、愛知県立大学、愛知県立芸術大学及び愛知県立看護大学に区分しておりましたが、愛知県立大学と愛知県立看護大学の統合に伴い、当事業年度より法人本部、愛知県立大学及び愛知県立芸術大学と区分しました。

なお、当事業年度のセグメント区分による前事業年度のセグメント情報は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	法人本部	愛知県立大学	愛知県立芸術大学	合 計
業務費用	385,243	4,950,923	2,136,040	7,472,206
業務収益	311,999	5,237,633	2,067,429	7,617,063
業務損益	△ 73,243	286,710	△ 68,610	144,856
帰属資産	2,669,123	19,775,552	5,979,809	28,424,486

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	74,887	
備品費	31,346	
印刷製本費	12,365	
水道光熱費	102,937	
旅費交通費	82,903	
通信運搬費	3,226	
賃借料	20,538	
車両燃料費	4	
福利厚生費	0	
保守費	11,009	
修繕費	26,503	
損害保険料	176	
広告宣伝費	3,364	
交際費	18	
行事費	647	
諸会費	1,321	
会議費	189	
報酬	19,814	
手数料	6,283	
委託料	60,554	
奨学費	149,826	
租税公課	50	
減価償却費	444,598	1,052,569
研究経費		
消耗品費	84,156	
備品費	26,300	
印刷製本費	12,570	
水道光熱費	33,555	
旅費交通費	54,407	
通信運搬費	3,369	
賃借料	5,091	
車両燃料費	20	
保守費	867	
修繕費	2,112	
損害保険料	21	
広告宣伝費	2,249	
行事費	268	
諸会費	8,880	
会議費	275	
報酬	5,184	
手数料	1,969	
委託料	12,241	
減価償却費	44,898	298,442
教育支援経費		
消耗品費	15,474	
備品費	6,292	
印刷製本費	914	
水道光熱費	19,629	
旅費交通費	850	
通信運搬費	352	
賃借料	10,394	
保守費	1,259	
修繕費	4,212	
広告宣伝費	1,999	
行事費	41	
諸会費	231	
会議費	41	
報酬	164	
手数料	7,134	
委託料	81,921	
図書費	36,726	
減価償却費	3,498	191,136

受託研究費等			15,021
受託事業費等			21,326
役員人件費			
報酬		64,131	
賞与		3,421	
法定福利費		8,427	75,980
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,123,218		
賞与	722,650		
賞与引当金繰入額	1,119		
退職給付費用	259,759		
法定福利費	541,909	3,648,657	
非常勤教員給与			
給料	311,148		
法定福利費	768	311,917	3,960,574
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	601,182		
賞与	186,601		
法定福利費	91,439	879,224	
非常勤職員給与			
給料	215,410		
法定福利費	27,365	242,776	1,122,000
一般管理費			
消耗品費		23,304	
備品費		2,391	
印刷製本費		10,628	
水道光熱費		31,263	
旅費交通費		12,921	
通信運搬費		15,996	
賃借料		4,534	
車両燃料費		118	
保守費		239,708	
修繕費		13,113	
損害保険料		5,879	
広告宣伝費		16,369	
交際費		175	
行事費		81	
諸会費		3,085	
会議費		6	
報酬		2,161	
手数料		4,411	
委託料		86,510	
租税公課		4,084	
減価償却費		127,188	603,936

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(15)-1 未払金

(単位：千円)

区 分	金 額
人 件 費	211,106
業 務 費	191,173
一般管理費	114,300
資 産	73,292
そ の 他	774
合 計	590,646

(15)-2 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区 分	金 額
構 築 物	199,444
工具器具備品	19,356
図 書	2,492,126
そ の 他	16
合 計	2,710,944